



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況 (連結)

平成18年7月28日

上場会社名 都築電気株式会社

(コード番号:8157 東証第2部)

(URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 都築 東吾

責任者役職・氏名 取締役経理部長 吉井 一典

TEL:(03) 6833-7704

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 :有 (詳細は添付資料)
(内容) 貸倒引当金、退職給付引当金、賞与引当金、税効果を含む税金計算
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 :無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 :無 (詳細は添付資料)

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年6月30日)

(1)経営成績(連結)の進捗状況

(金額は百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期第1四半期	23,757 (5.9)	△823 (-)	△753 (-)	△478 (-)
18年3月期第1四半期	22,434 (12.1)	△912 (-)	△877 (-)	△530 (-)
(参考)18年3月期	116,877	2,017	2,189	2,173

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第1四半期	△18.93	—
18年3月期第1四半期	△20.99	—
(参考)18年3月期	85.67	—

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前第1四半期に対する増減率であります。

【経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等】

当第1四半期における当社グループをとりまく事業環境につきましては、前連結会計年度に続き、企業業績の回復に伴う積極的な情報化投資への動きが見られました。

しかしながら、価格低減要求及び競争激化傾向は依然として強く、厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは技術力と組織力を結集し付加価値の高いソリューションサービスを提供してまいりました結果、当第1四半期における売上高は237億57百万円(前年同期比5.9%増)、純利益につきましては4億78百万円の損失(前年同期に比べ52百万円の改善)となりました。なお、主要なセグメントの状況は以下のとおりであります。

情報ネットワークシステムにつきましては、企業の情報化投資は拡大傾向にあるものの、コスト削減の要請や競争による価格低下傾向は依然として強く、ネットワークソリューションサービスに関する商談は厳しい状況で推移いたしました。一方、パソコン及びソフトウェア等の商談が伸びたことから、システムインテグレーションサービスに関する売上高は好調に推移いたしました。この結果、セグメント全体としての売上高は138億67百万円(前年同期に比べ56百万円増加(0.4%増))、営業利益は9億81百万円の損失(前年同期に比べ82百万円改善)となりました。

電子デバイスにつきましては、前年に引続き携帯端末向けLSIが好調に推移し、売上高は95億79百万円(前年同期に比べ12億61百万円増加(15.2%増))を計上することができましたが、営業利益につきましては価格競争激化等による利益率の低下により1億32百万円(前年同期に比べ11百万円減少(7.7%減))となりました。

(2)財政状態(連結)の変動状況

(金額は百万円未満切捨て)

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	71,343	28,999	31.2	881.74
18年3月期第1四半期	68,103	19,244	28.3	760.83
(参考)18年3月期	74,960	23,030	30.7	911.27

【連結キャッシュ・フローの状況】

(金額は百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	3,618	△354	△543	16,062
18年3月期第1四半期	△840	3	410	14,555
(参考)18年3月期	△2,043	1,337	△934	13,342

【財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等】

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末と比較して36億17百万円減少し、713億43百万円となりました。この主な要因は、売上債権の減少、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少等によるものであります。

また、純資産は289億99百万円となり、自己資本比率は31.2%(前連結会計年度末は30.7%、前年同四半期は28.3%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は36億18百万円となりました。この主な要因は、売上債権の減少96億5百万円、たな卸資産の増加26億93百万円、仕入債務の減少41億81百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は3億54百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得3億36百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は5億43百万円となりました。この主な要因は借入金の減少(純額)4億21百万円等であります。

3. 平成19年3月期の連結業績予想(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	53,000	850	400
通 期	113,000	2,450	1,150

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)45円52銭

【業績予想に関する定性的情報等】

平成18年3月期 決算短信(連結)で開示しました予想から変更ありません。

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

[添付資料]

1. (要約)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	当四半期 (平成 19 年 3 月期 第 1 四半期末)		前年同四半期 (平成 18 年 3 月期 第 1 四半期末)		増 減 金額	(参考) 平成 18 年 3 月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(資産の部)							
I 流動資産	55,155	77.3	52,106	76.5	3,048	58,843	78.5
1. 現金及び預金	16,099		14,606		1,493	13,379	
2. 受取手形及び売掛金	24,421		22,113		2,307	33,666	
3. たな卸資産	11,211		11,353		△142	8,518	
4. その他の他	3,599		4,261		△661	3,464	
5. 貸倒引当金	△175		△227		51	△184	
II 固定資産	16,187	22.7	15,996	23.5	191	16,116	21.5
1. 有形固定資産	3,823	5.4	5,123	7.5	△1,300	3,810	5.1
(1) 土地	2,394		3,589		△1,195	2,394	
(2) その他	1,428		1,533		△105	1,416	
2. 無形固定資産	355	0.5	678	1.0	△323	386	0.5
3. 投資その他の資産	12,009	16.8	10,193	15.0	1,815	11,919	15.9
(1) 投資有価証券	7,664		6,057		1,606	7,711	
(2) 長期貸付金	883		4,911		△4,027	886	
(3) その他の他	4,158		4,052		105	4,019	
(4) 貸倒引当金	△697		△4,828		4,130	△697	
資産合計	71,343	100.0	68,103	100.0	3,239	74,960	100.0
(負債の部)							
I 流動負債	34,912	48.9	36,100	53.0	△1,187	37,844	50.5
1. 支払手形及び買掛金	18,855		16,504		2,350	23,036	
2. 短期借入金	9,075		11,389		△2,313	9,451	
3. 賞与引当金	2,258		2,232		26	1,939	
4. その他の他	4,723		5,974		△1,250	3,416	
II 固定負債	7,430	10.4	6,156	9.0	1,274	7,306	9.7
1. 長期借入金	2,213		1,537		675	2,258	
2. 退職給付引当金	4,905		4,141		764	4,692	
3. その他の他	312		477		△165	355	
負債合計	42,343	59.4	42,256	62.0	86	45,150	60.2
(少数株主持分)							
少数株主持分	—	—	6,601	9.7	—	6,779	9.0
(資本の部)							
I 資本金	—	—	9,812	14.4	—	9,812	13.1
II 資本剰余金	—	—	3,476	5.1	—	3,476	4.6
III 利益剰余金	—	—	5,138	7.6	—	7,889	10.5
IV その他有価証券評価差額金	—	—	845	1.2	—	1,895	2.5
V 自己株式	—	—	△29	△0.0	—	△44	△0.1
資本合計	—	—	19,244	28.3	—	23,030	30.7
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	68,103	100.0	—	74,960	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本	20,571	28.8	—	—	—	—	—
1. 資本金	9,812		—	—	—	—	—
2. 資本剰余金	3,476		—	—	—	—	—
3. 利益剰余金	7,327		—	—	—	—	—
4. 自己株式	△45		—	—	—	—	—
II 評価・換算差額等	1,702	2.4	—	—	—	—	—
1. その他有価証券評価差額金	1,702		—	—	—	—	—
III 少数株主持分	6,725	9.4	—	—	—	—	—
純資産合計	28,999	40.6	—	—	—	—	—
負債、純資産合計	71,343	100.0	—	—	—	—	—

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. (要約)四半期連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期)		前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期)		増 減		(参考) 平成18年3月期	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
I 売 上 高	23,757	100.0	22,434	100.0	1,323	5.9	116,877	100.0
II 売 上 原 価	20,802	87.6	19,530	87.0	1,271	6.5	99,643	85.3
売 上 総 利 益	2,955	12.4	2,904	13.0	51	1.8	17,233	14.7
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,778	15.9	3,816	17.0	△37	△1.0	15,216	13.0
営 業 利 益	△823	△3.5	△912	△4.0	88	—	2,017	1.7
IV 営 業 外 収 益	113	0.5	94	0.4	19	20.6	453	0.4
受取利息及び受取配当金	50		40		9		88	
生命保険関連収入	4		4		△0		137	
連結調整勘定償却額	42		42		△0		168	
持分法による投資利益	3		—		3		1	
その他の	13		7		6		57	
V 営 業 外 費 用	43	0.2	59	0.3	△15	△26.8	281	0.2
支 払 利 息	34		36		△2		161	
持分法による投資損失	—		7		△7		—	
その他の	9		14		△5		120	
経 常 利 益	△753	△3.2	△877	△3.9	124	—	2,189	1.9
VI 特 別 利 益	0	0.0	2	0.0	△2	△93.8	200	0.2
VII 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—	1,210	1.0
税金等調整前四半期純損失(△) 又は税金等調整前当期純利益	△753	△3.2	△874	△3.9	120	—	1,180	1.0
税 金 費 用	△312	△1.3	△363	△1.6	50	—	△1,219	△1.1
少数株主利益(減算)	37	0.2	19	0.1	17	88.7	225	0.2
四半期純損失(△)又は当期純利益	△478	△2.0	△530	△2.4	52	—	2,173	1.9

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

3. (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	当四半期 (平成 19 年 3 月期 第 1 四半期)	前年同四半期 (平成 18 年 3 月期 第 1 四半期)	(参考) 平成 18 年 3 月期
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前四半期純損失(△) 又は税金等調整前当期純利益	△753	△874	1,180
2. 減価償却費	60	65	260
3. 諸引当金の増減額	523	65	△146
4. 売上債権の増減額	9,605	8,802	△2,833
5. たな卸資産の増減額	△2,693	△2,507	328
6. 仕入債務の増減額	△4,181	△5,135	1,396
7. その他	1,093	△81	△129
小 計	3,653	335	56
8. 利息及び配当金の受取額	52	43	90
9. 利息の支払額	△29	△33	△162
10. 法人税等の支払額	△219	△1,149	△1,902
11. その他	159	△35	△124
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,618	△840	△2,043
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△61	△54	△319
2. 有形固定資産の売却による収入	19	62	323
3. 投資有価証券の取得による支出	△336	△7	△234
4. 投資有価証券の売却による収入	—	3	1,207
5. その他の投資活動による収入	41	448	945
6. その他の投資活動による支出	△17	△449	△585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△354	3	1,337
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	50	1,006	2,624
2. 短期借入金の返済による支出	△398	△910	△3,790
3. 長期借入れによる収入	—	500	2,150
4. 長期借入金の返済による支出	△73	△62	△1,667
5. その他の財務活動による支出	△122	△123	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△543	410	△934
IV 現金及び現金同等物の増減額	2,720	△426	△1,639
V 現金及び現金同等物の期首残高	13,342	14,981	14,981
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	16,062	14,555	13,342

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

4. 四半期財務情報作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12 社

主要な連結子会社名: 都築電産(株)、都築テクノサービス(株)、(株)都築ソフトウェア

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 1 社

会社名: (株)ティー・エフ・シー

3. 連結子会社の四半期決算日程に関する事項

すべての連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

当社は中間連結財務諸表等の作成基準を作成ベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続を採用しております。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・ 四半期連結決算日の市場価格などに基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均により算定)

時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法

(2) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金の計上基準

一般引当金については、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用し、個別引当金については、個別に見積り計上しております。

② 退職給付引当金の計上基準

当社及び主要な連結子会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第 1 四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

③ 賞与引当金の計上基準

支給対象期間基準により、支給見積額の第 1 四半期負担額を計上しております。

(3) 税効果を含む税金計算

中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針の第 8 項簡便法によっております。

5. セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	情報ネットワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,867	9,579	311	23,757	—	23,757
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18	78	89	185	(185)	—
計	13,885	9,657	400	23,943	(185)	23,757
営業利益又は営業損失(△)	△981	132	20	△829	5	△823

前第1四半期(自平成17年4月1日至平成17年6月30日)

(単位:百万円)

	情報ネットワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,810	8,317	305	22,434	—	22,434
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18	52	66	137	(137)	—
計	13,829	8,369	372	22,572	(137)	22,434
営業利益又は営業損失(△)	△1,064	143	△0	△921	9	△912

(注)1 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2 事業の種類別区分は、内部管理上採用している区分によっております。

3 各区分の主な取扱い製品及びサービス

事業区分	主な取扱い製品及びサービス
情報ネットワークシステム	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 主な取扱い機器 IP-Telephony、LAN/WAN、パソコン、汎用コンピュータ、周辺装置 ◇ 各種ソリューション <ul style="list-style-type: none"> ○ ネットワークソリューション IP-Telephony/IP-PBX/IP-VAN/インターネットVPN設計導入支援ソリューション、ネットワーク診断/構築 ○ 業種/業務ソリューション 製造、流通・サービス、医療・福祉、公共・文教、金融分野に係る各種業務ソリューション ◇ サポート&サービス <ul style="list-style-type: none"> ○ ネットワーク監視サービス、サポートデスク、ヘルプデスク、セキュリティサービス
電子デバイス	半導体、一般電子部品、電子機器、これらに係る受託設計開発、及びコンピュータサプライ用品の販売他
その他	空調機器の販売・据付、カーオーディオ・無線機の販売、人材派遣他

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期及び前第1四半期

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、その記載を省略しております。

[海外売上高]

当第1四半期及び前第1四半期

本邦以外の国又は地域における海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

[参考 1]

平成 19 年 3 月期第 1 四半期(個別)財務・業績の概況(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

(金額は百万円未満切捨て)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期第1四半期	12,638 (△1.2)	△869 (—)	△790 (—)	△431 (—)
18年3月期第1四半期	12,791 (11.0)	△907 (—)	△830 (—)	△437 (—)
(参考)18年3月期	74,636	920	1,022	1,966

(注)売上高、営業利益におけるパーセント表示は、前第 1 四半期に対する増減率であります。

	総 資 産	純 資 産
	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	39,190	17,574
18年3月期第1四半期	36,631	15,037
(参考)18年3月期	44,686	18,245

[参考 2]

平成 19 年 3 月期の個別業績予想(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	35,000	460	270	3.00	—	—
通 期	74,000	1,350	750	—	3.00	6.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)29円 69銭

【業績予想に関する定性的情報等】

平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要で開示しました予想から変更ありません。

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。